

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から緩やかに回復しつつあるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州市場の混乱が国内の株式市場のみならず実体経済にも波及する様相を見せ、先行きの不透明感是一段と高まることとなりました。個人消費もエコ関連に一部明るさが見られるものの、雇用不安などから厳しい状況で推移しました。

外食業界におきましても、企業業績の一部回復が個人所得の増加につながらず、依然として節約志向は続き、低価格競争の中厳しい経営環境となっております。

このような状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で23店舗（直営店舗13店舗、加盟店舗10店舗）を新規に出店するとともに、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発、価格の柔軟な見直しなど既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、グループのノウハウを結集し新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による、ピッツァが自慢の新業態「ピッツェリア&バール オリーブ・ツリー」を開発しました。さらに事業の一層の拡大のために喫茶部門で高級カフェ事業「カフェラミル」、「ニナス」、「オーバカナル」の事業譲受けを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高258億85百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益21億50百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益22億66百万円（前年同期比11.2%減）四半期純利益12億69百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

（小売事業）

レストラン部門における新展開としましては、グループの持つノウハウを結集した新業態の「ピッツェリア&バール オリーブ・ツリー」を埼玉県朝霞市にオープンしました。カフェとしてのご利用のほか、石釜で焼き上げるピッツァや茹で上げのパスタを中心としたお食事、夜はアルコールも気軽に楽しんでいただけるピッツァ&バール業態であります。また、商品面では、「洋麺屋五右衛門」、「麦とオリーブ」、「洋食浅草軒」の新規メニューの開発を行うとともに、デフレに対応してレストラン業態の価格を柔軟に見直しました。また、引き続き「俵屋 TAWARA-YA」のチェーン展開を推し進めました。

喫茶部門では、贅沢な具材をたっぷり使用したパリサンドや夏に向けたプレミアム・フローزندリンクの新商品を開発するなど、美味しさの追及に努めました。また、本年30周年を迎えたドールコーヒーショップでは、【がんばる人の、がんばらない時間。】をブランドメッセージに、メニューの開発や接客サービス向上、店舗でのプロモーション活動、インテリアの改善などを開始しました。その第一弾としてスタートしたモーニングセットでは多くのお客様からご好評を受け、着実に客数の増加の効果が実現しております。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識はまだ高く、ロードサイド店舗を中心に来店客数が伸び悩んだことや客単価の低下から、既存店は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、小売事業における売上高は158億93百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は18億54百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

（卸売事業）

一般卸売上においては、チルド飲料の新商品を積極的に販売し、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めるとともに、海外事業展開として韓国国内でのコーヒー飲料事業の拡大にも努めましたが、売上高は前年を若干下回る結果となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高は98億48百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は18億93百万円（前年同期比5.0%増）、となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び総資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加、また事業譲受として取得した店舗資産や敷金保証金の増加等により1,036億22百万円と前連結会計年度末と比べ31億14百万円の増加となりました。負債につきましては、買掛金や賞与引当金増加により増加等により227億75百万円と前連結会計年度末と比べ24億86百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から808億46百万円となり前連結会計年度末と比べ6億28百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、185億60百万円となり、前連結会計年度と比べ8億70百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億15百万円、減価償却費が8億67百万円、また売上債権の増加額3億12百万円及び仕入債務の増加額8億86百万円、更に法人税等の支払額9億73百万円等により、31億40百万円の収入(前年同期は5億43百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出20億2百万円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出9億20百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億63百万円等により、20億93百万円の支出(前年同期は6億77百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借換え及び調達による収入5億円、また配当金の支払額6億5百万円等により1億81百万円の支出(前年同期は7億24百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月14日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,570	17,699
受取手形及び売掛金	5,724	5,412
商品及び製品	1,034	1,007
仕掛品	99	81
原材料及び貯蔵品	898	889
繰延税金資産	885	785
その他	2,039	1,762
貸倒引当金	△82	△98
流動資産合計	29,169	27,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,452	18,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,239	1,314
土地	13,096	12,975
リース資産(純額)	2,121	1,746
その他(純額)	1,655	1,530
有形固定資産合計	37,565	36,556
無形固定資産	1,758	1,446
投資その他の資産		
投資有価証券	8,993	9,699
繰延税金資産	2,315	2,303
差入保証金	22,569	21,715
その他	1,270	1,266
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	35,129	34,965
固定資産合計	74,452	72,968
資産合計	103,622	100,507

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,983	5,096
短期借入金	4,470	3,970
未払法人税等	1,105	915
賞与引当金	492	983
役員賞与引当金	10	40
その他	5,885	4,503
流動負債合計	17,947	15,509
固定負債		
リース債務	1,031	974
退職給付引当金	1,458	1,406
その他	2,339	2,398
固定負債合計	4,828	4,780
負債合計	22,775	20,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	55,139	54,525
自己株式	△368	△368
株主資本合計	81,630	81,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△806	△787
繰延ヘッジ損益	6	△24
評価・換算差額等合計	△800	△811
少数株主持分	16	14
純資産合計	80,846	80,218
負債純資産合計	103,622	100,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	25,371	25,885
売上原価	10,339	10,134
売上総利益	15,032	15,750
販売費及び一般管理費	12,585	13,600
営業利益	2,446	2,150
営業外収益		
受取利息	76	94
受取配当金	9	8
不動産賃貸料	12	15
持分法による投資利益	8	0
その他	16	24
営業外収益合計	123	143
営業外費用		
支払利息	3	5
不動産賃貸費用	14	12
その他	0	9
営業外費用合計	18	27
経常利益	2,551	2,266
特別利益		
投資有価証券売却益	39	118
受取補償金	10	—
その他	—	1
特別利益合計	49	119
特別損失		
固定資産除却損	109	44
投資有価証券評価損	102	—
店舗閉鎖損失	415	3
その他	58	22
特別損失合計	686	71
税金等調整前四半期純利益	1,914	2,315
法人税等	837	1,042
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,075	1,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,914	2,315
減価償却費	782	867
のれん償却額	—	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470	△491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△29
固定資産除却損	101	44
店舗閉鎖損失	199	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△118
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△86	△103
支払利息	3	9
為替差損益 (△は益)	1	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△964	△312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	871	886
その他	615	945
小計	2,913	4,033
利息及び配当金の受取額	88	89
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△2,454	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△970
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,515	1,763
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△920
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△159	△121
敷金及び保証金の差入による支出	△205	△117
敷金及び保証金の回収による収入	212	285
事業譲受による支出	—	△2,002
その他	△57	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	677	△2,093

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870	2,210
短期借入金の返済による支出	△970	△1,710
長期借入金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	—	△75
配当金の支払額	△618	△605
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494	870
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	17,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,048	18,560

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,517	7,287	10,256	310	25,371	—	25,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	—	540	—	587	(587)	—
計	7,564	7,287	10,797	310	25,959	(587)	25,371
営業利益（又は△営業損失）	1,362	587	1,803	△2	3,749	(1,303)	2,446

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791	7,102	9,848	142	25,885	—	25,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	—	815	—	1,030	(1,030)	—
計	9,006	7,102	10,664	142	26,915	(1,030)	25,885
営業利益（又は△営業損失）	1,247	606	1,893	△20	3,727	(1,577)	2,150

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。